様式第５号（第１１条関係）

新住宅取得推進事業補助金算出表

該当する□にチェックを入れること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 基本額 | 200,000円 |  |
| (1) 申請者が新婚世帯である場合  　□既に婚姻又はパートナーシップの関係にある  　□実績報告時に婚姻又はパートナーシップの関係になる予定 | ＋200,000円 | □該当する　□該当しない |
| (2) 申請者又はその配偶者若しくはパートナーシップの関係にある者が移住者である場合 | ＋300,000円 | □該当する　□該当しない |
| (3) 申請者が子育て世帯である場合  　□既に18歳未満の子がいる  　□実績報告時に18歳未満の子がいる予定 | ＋100,000円 | □該当する　□該当しない |
| (4) 申請者が18歳未満の子3人以上と実績報告を行う時点で同居する場合  □既に18歳未満の子がいる  　□実績報告時に18歳未満の子がいる予定 | ＋200,000円 | □該当する　□該当しない |
| (5) 補助対象事業が次のいずれかに該当する場合  ア　市内に主たる営業所若しくは従たる営業所を有する者が新築工事を施工する場合  イ　申請者が市内に主たる営業所若しくは従たる営業所を有する者又は市内に住所を有する個人から住宅を取得する場合  ウ　申請者が市内に主たる営業所若しくは従たる営業所を有する者が仲介して住宅を取得する場合 | ＋100,000円 | □該当する　□該当しない |
| (6) 申請者が空き家を取得する場合 | ＋300,000円 | □該当する　□該当しない |
| ※取得する空き家がまちなか居住区域の場合 | ＋100,000円 | □該当する　□該当しない |
| 合　計 | 円 | 補助対象事業費×1/10以内 |

※移住者　次のいずれかに該当する者（４月１日時点で市外の居住期間が連続した半年に満たないものを除く。）

　ア　補助金の申請を行う年度の４月１日時点で市内に住所を有していない者。

　イ　福井県内の市外から市内に住所を移した者で、補助金の申請を行う年度の４月１日時点で、市内に住所を有してから半年を経過しない者。

　ウ　福井県外から市内に住所を移した者で、補助金の申請を行う年度の４月１日時点で、市内に住所を有してから３年を経過しない者。

※上記の該当する項目について、実績報告時までに変更となる場合は、規則第８条第１項の補助金等交付変更承認申請書を提出すること。